

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日
上場取引所 東上場会社名 サンウエーブ工業株式会社
コード番号 7993 URL <http://www.sunwave.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日(氏名) 織田 昌之助
(氏名) 熊澤 敏男
配当支払開始予定日TEL 03-3518-4317
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	91,755	△4.6	986	—	902	—	531	—
20年3月期	96,216	△5.3	△600	—	△641	—	△3,068	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	11.05	—	1.6	1.3	1.1
20年3月期	△63.78	—	△9.0	△0.9	△0.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	66,965	32,432	48.4	674.60
20年3月期	69,174	32,159	46.5	668.45

(参考) 自己資本 21年3月期 32,432百万円 20年3月期 32,159百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△652	1,698	△804	7,203
20年3月期	4,499	△2,255	△3,460	6,975

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	120	22.6	0.4
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		50.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	40,500	△10.4	250	19.6	250	6.7	70	△73.9	1.46
通期	84,000	△8.5	700	△29.1	600	△33.5	240	△54.9	4.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ及び21ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 50,396,500株 20年3月期 50,396,500株

② 期末自己株式数 21年3月期 2,320,223株 20年3月期 2,285,674株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	83,125	△6.8	793	—	757	—	448	—
20年3月期	89,163	△5.7	△796	—	△665	—	△3,005	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	9.33	—
20年3月期	△62.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	64,820	31,913	49.2	663.82
20年3月期	67,425	31,724	47.1	659.39

(参考) 自己資本 21年3月期 31,913百万円 20年3月期 31,724百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	37,000	△10.7	200	23.1	200	△5.6	50	△80.5	1.04
通期	77,000	△7.4	600	△24.4	500	△34.0	200	△55.4	4.16

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、期初は好調な輸出や生産に支えられ、堅調に推移しましたが、秋以降の世界的な金融危機を背景に企業収益が大幅に落ち込み、雇用情勢も悪化するなど景気の急速な減退が顕著となりました。

住宅設備機器市場におきましては、マンション等の分譲住宅販売が低調であったことから、新設住宅着工戸数は伸び悩み、昨年度と同水準にとどまりました。また、リフォーム市場につきましても個人所得の減少により住宅投資意欲が減退するなど、総需要が大幅に減少する極めて厳しい経営環境下での熾烈な販売競争となりました。

このような環境において、当社グループは前期に引き続き「変革への挑戦」の方針のもと、「サンウエーブ変革活動」として「販売」「調達」「開発・生産」「業務」の4つの革新活動を通して、要員の見直し、経営資源の効率的運用・業務プロセスの効率化を強力に推進し、「営業・経常・最終利益の黒字化」に努めてまいりました。

「販売革新」では全国を8つのエリアに分け、収益責任を担う執行役員によるエリア単位のきめ細かな収益管理を徹底し、地域の特性にあう販売戦略を推進いたしました。また、新商品の投入、ショールームへの積極的な集客により、中高級価格帯での販売セット単価アップを図るとともに、販売拠点の統廃合など、固定費の大幅な削減にも取り組み大きな成果を上げることができました。

「調達革新」では購買部門の組織と機能を改正し、いままで分散していた調達・価格政策を集約し、購買・開発・生産が組織横断的に連携をとり、商品・部品・原材料の見直し、アルミなどの部材の内作化などによる原価低減を進め成果を出すことができました。

「開発・生産革新」では常にお客様の視点に立ったうえで、最適な品質と商品のあり方を見直し、多品種で複雑になっている製商品のモジュール・構造などを暫時統一するとともに、部品・部材の共通化を進め、商品力の維持・強化とコスト競争力の向上の両立を図ってまいりました。

「業務革新」では業務プロセスの簡素化・効率化に向け業務のムダ取り活動を進め、全社固定費を大幅に削減するとともに、社員全員の意識改革を標榜し、「自分を変える、仕事を変える、働き方を変える」の行動指針のもと「変える」ことに前向きな企業風土の醸成に努めてまいりました。

一方、商品面におきましては、リフォームを中心とした個別散在需要の獲得と中級価格体市場でのシェア回復につながるため、平成20年5月に軸商品のシステムキッチン「サンヴァリエ〈ピット〉」のフルモデルチェンジを行い、「パタパタくん」でおなじみのドアポケットをはじめとする収納力やデザイン・機能・性能を高めながら、名実ともに「才色兼備」なキッチンへと生まれ変わりました。また、10月には、誕生20周年を迎えるコンパクトキッチン「サンファーニ」シリーズの4代目となる「サンファーニ〈ティオ・プラス〉」の発売を開始し、『コンパクトキッチンの更なる進化“選べるスタイル、選べるデザイン”』を商品コンセプトに、デザイン性・収納性・価格対応力の強化による圧倒的シェアの堅持に努めました。さらに、平成21年2月に、従来商品ブランドが複数あったコンポーネント洗面化粧台のラインアップを見直し、約8年ぶりとなる新しいブランド「サンレソナ」シリーズとして販売を開始いたしました。「サンレソナ」とは、当社英文標記SUNWAVEと英語RESONATE（共鳴する）を組み合わせた造語で、キッチンやバスルームと共鳴して心地よい暮らしを創り出す、という想いがこめられています。当社においてキッチンの代表ブランドである「サンヴァリエ」シリーズ、バスルームの唯一ブランドである「サンリフレ」シリーズとともに、洗面化粧台でも「サン」を冠することで、ブランドの早期浸透と一体感により、キッチン・バスルーム・洗面化粧台の水回り3点セット受注を目指し、売上・収益の拡大に繋げてまいります。

また「生産革新」では「お届け日確定生産方式」を維持しつつ、月ごとの生産量の変動に対応し効率のよい生産を行うため、変形労働時間制による柔軟な生産能力の調整や計画生産による生産量の平準化を行い、生産性の向上に努めてまいりました。

さらに、お客様に安全な製品を供給し、安全な社会を構築することがメーカーの社会的責務であるという認識のもと、製品の安全・安心の確保を最優先とした姿勢と取り組み方針を明確にすべく、「製品安全に関する基本方針」を定め、その徹底を図ってまいりました。加えて、常に環境保護の重要性を認識した上で、環境意識の向上をはかり環境に配慮した製品の供給を行うために、環境保全推進委員会を設置し環境保全活動を推進し、その結果を環境報告書にて開示する予定にしております。

このような諸施策を実施してまいりました結果、当期の連結業績につきましては、景気の悪化に伴う新設住宅着工戸数の伸び悩みの影響やリフォーム需要の低迷により、売上高は917億5千5百万円と前期に比して4.6%の減収となりました。

利益面につきましては、「生産革新活動」に加え、「サンウエーブ変革活動」の成果により、生産性の向上、原価の低減、固定費の圧縮などの収益改善が実現し、営業利益9億8千6百万円（前期営業損失6億円）、経常利益9億2百万円（前期経常損失6億4千1百万円）の黒字を計上することができました。また当期純損益におきましては、経営効率改善のため閉鎖した中部物流センター跡地および戸田製作所跡地の一部を売却したことなどによる特別利益5億6百万円を計上する一方、固定資産除却損など特別損失3億9千9百万円および法人税等調整額などの計上を行った結果、最終的に5億3千1百万円（前期当期純損失30億6千8百万円）の当期純利益となりました。

また、当社単独の業績につきましては、売上高831億2千5百万円（前期比6.8%減）、営業利益7億9千3百万円（前期営業損失7億9千6百万円）、経常利益7億5千7百万円（前期経常損失6億6千5百万円）、当期純利益は4億4千8百万円（前期当期純損失30億5百万円）となりました。

部門別の状況は以下のとおりであります。

(住宅用厨房設備機器部門)

当部門では、5月に主軸商品のシステムキッチン「サンヴァリエ〈ピット〉」のフルモデルチェンジを行い中高級価格帯市場でのシェア奪回と採算性の向上に努めました。また、10月に当社がトップシェアを持つ小間口システムキッチン「サンファニー」シリーズの4代目となる「サンファニー〈ティオ・プラス〉」の販売を開始し、売上拡大を図ってまいりましたが、景気の急速な悪化の影響による販売台数が大幅に落ち込み、当部門の売上高は733億4千万円(前期比5.7%減)となりました。

(住宅用衛生設備機器部門)

当部門では、浴室・浴槽(バス)と洗面化粧台を商品としておりますが、当社が商品をラインアップする中級価格帯市場では、多くの住設メーカーが魅力的な商品を投入しており激しい販売競争となっております。こうした市場環境のなか、コンポーネント洗面化粧台のラインアップを見直し、約8年ぶりの新ブランドとなる「サンレソナ」として販売を開始いたしました。コンポーネント洗面化粧台「サンレソナ」は「清掃性」・「整頓力」に優れ、キッチンやバスルームを含む水まわり全体まで考慮した「コーディネート力」により快適な洗面空間を演出いたします。浴室・浴槽においては、販売台数の低下により厳しい状況となりました。当部門の売上高は87億9千4百万円(前期比12.9%減)となりました。

(業務設備機器部門)

当部門では、グループ会社の株式会社SWキッチンテクノが主体となり、ファストフード、ファミリーレストランなどの外食業チェーン店をターゲットとして積極的な提案活動を行い、拡販に努めてまいりました。当期は同社のファストフードチェーン店に対する積極的な販売活動が大幅な売上増に寄与いたしました。当部門の売上高は88億7千1百万円(前期比27.1%増)となりました。

(その他の部門)

部品販売等の当部門の売上高は7億4千9百万円(前期比45.4%減)となりました。

今後の見通しといたしましては、わが国経済は金融危機の影響から景気の減速が続き、さらに下振れする懸念がある不透明な先行きとなっております。

住宅設備機器市場におきましては、平成19年6月20日に施行された改正建築基準法の影響は落ち着きを取り戻しつつあるものの、経済環境の悪化から新築市場、リフォーム市場とも盛り上がりを欠き、一段と熾烈な販売競争が継続すると予想しております。

こうした市場環境のなか、当社グループとしましては、今年度は大きな試練の年になると認識しており、昨年度に引き続き、営業力強化とともに生産性の向上、コストダウン、経費の削減等を通し、外部環境に左右されない企業体質へ改革することにより、収益力の回復をさせる所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債の状況

当連結会計年度末日における資産の状況は、前連結会計年度末日に比し、総資産が22億9百万円減少しております。主たる内容といたしましては、資産の部においては土地の売却による減少額25億4千1百万円、負債及び純資産の部においては、支払手形及び買掛金の減少額9億3千万円、賞与引当金の減少額3億8千9百万円であります。

これらの結果、自己資本比率は48.4%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、6億5千2百万円（前年同期と比べ51億5千1百万円の収入減）となりました。これは、売上債権の減少額11億1千6百万円があったものの、未収入金の増加29億4千5百万円、仕入債務の減少額9億3千万円があったこと等によるものです。

投資活動による資金の増加は、16億9千8百万円（前年同期と比べ39億5千3百万円の収入増）となりました。これは、土地の売却による収入29億4千9百万円があったこと等によるものです。

財務活動による資金の減少は、8億4百万円（前年同期に比べ26億5千6百万円の支出減）となりました。これは、長期借入金の返済、社債の償還による支出6億8千2百万円があったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度の資金は、前連結会計年度末に比べ2億2千8百万円増加し、72億3百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	46.0	46.5	48.4
時価ベースの自己資本比率(%)	20.7	10.3	10.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.8	3.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.0	19.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた株主各位への適切な利益還元の実施を重要な経営方針の一つとしております。これからの業績見通しを踏まえつつ、長期的視点に立ち、今後の収益力や財務体質の強化に向けた事業展開に必要な内部留保の確保を図りながら、株主各位への利益還元を安定かつより充実させることを配当政策の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、収益基盤の充実と競争力強化のための投資、ならびに財務体質の維持・強化に活用し、効率的な経営による企業価値の向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、業績等を総合的に踏まえ、株主各位への利益還元を充実する観点から1株につき2円50銭を予定しております。

なお、次期の期末配当金は、1株につき2円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日（平成21年4月30日）現在において判断したものであります。

① 住宅着工の動向が当社グループ業績に与える影響について

当社グループは、住宅用厨房設備機器（家庭用システムキッチン等）、住宅用衛生設備機器（洗面化粧台、システムバス等）、業務設備機器（業務用厨房、給食設備等）、その他の製造販売を行っております。

平成18年3月期から平成21年3月期における連結ベースの事業の部門別売上高は下記の通りであります。

新設住宅着工戸数は、平成19年6月20日から施行された改正建築基準法の影響は落ち着きを取り戻しつつあるものの、サブプライムローン問題による米国経済の急激な減速により金融経済が悪化いたしました。この影響を受け、平成21年3月期の売上高は前期に比して4.6%の減収となりました。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高				
住宅用厨房設備機器（百万円）	75,553	82,126	77,761	73,340
住宅用衛生設備機器（百万円）	10,080	10,928	10,099	8,794
業務設備機器（百万円）	5,777	7,214	6,981	8,871
その他（百万円）	1,380	1,303	1,372	749
合計	92,791	101,573	96,216	91,755
前期比増減（%）	2.2	9.5	△5.3	△4.6
営業利益又は営業損失（百万円）	1,376	1,975	△600	986
前期比増減（%）	251.3	43.5	—	—
新設住宅着工戸数（千戸）	1,248	1,285	1,036	972
前期比増減（%）	4.7	2.9	△19.4	2.2

（注1）売上高には、消費税等は含まれておりません。

（注2）平成21年3月期の新設住宅着工戸数は平成21年2月期累計としております。

② 経営成績の変動について

当社グループにおける経営成績上の特徴として、売上高、収益共に下期に比重がかかることが挙げられます。これは、毎決算期の第1四半期における経営成績の進捗度に課題をかかえていることに拠るものであります。

新築戸建物件においては、住宅の着工開始から数ヶ月のタイムラグを経てシステムキッチン等の搬入施工となるのが一般的となっております。従いまして、第1四半期の経営成績は、新築住宅の着工戸数が他の四半期に比して鈍化する傾向にある前年度第4四半期の影響を受けることとなります。

また、当社グループの主要な需要部門である建設業界においても売上高が下半期に比重がかかる傾向にあり、その影響も受けるものであります。

③ 株式価値の希薄化について

「重要な後発事象（業務・資本提携契約の締結）」に記載の第三者割当増資による新株式発行と自己株式の処分により、本件増資前の発行済株式数（普通株式50,396,500株）に対して28.67%の希薄化（議決権ベース（注）では30.52%）が生じます。この結果、株価が下落した場合など株主価値を毀損する可能性があります。

また、本件増資が完了した場合には、割当先である株式会社住生活グループは、当社の大株主となる見込みです。このため、株式会社住生活グループの議決権行使の状況又は第三者への売却状況等により、当社のコーポレート・ガバナンスに大きな影響を与える可能性があります。しかしながら、当社は株式会社住生活グループとの商品開発、資材調達、生産、物流等の協業により、財務体質の改善と共にシナジー効果を追求し、収益力の強化を図ることで、更なる企業価値の向上が可能となると判断しております。

（注）平成20年9月末議決権の数47,343個

2. 企業集団の状況

企業集団等の概況

当社グループは、当社、子会社9社及びその他の関係会社1社で構成され、住宅用厨房設備機器、住宅用衛生設備機器、業務設備機器の製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置づけ、及び事業の部門との関連は、次のとおりであります。

(住宅用厨房設備機器関連)

当社が製造、販売を行うほか、子会社サンウエーブリビングデザイン(株)、(株)沖縄サンウエーブ販売、日波厨房設備(上海)有限公司が当社製品の販売を行っております。

(住宅用衛生設備機器関連)

当社が製造、販売を行うほか、子会社サンウエーブリビングデザイン(株)、(株)沖縄サンウエーブ販売、日波厨房設備(上海)有限公司が当社製品の販売を行っております。

(業務設備機器関連)

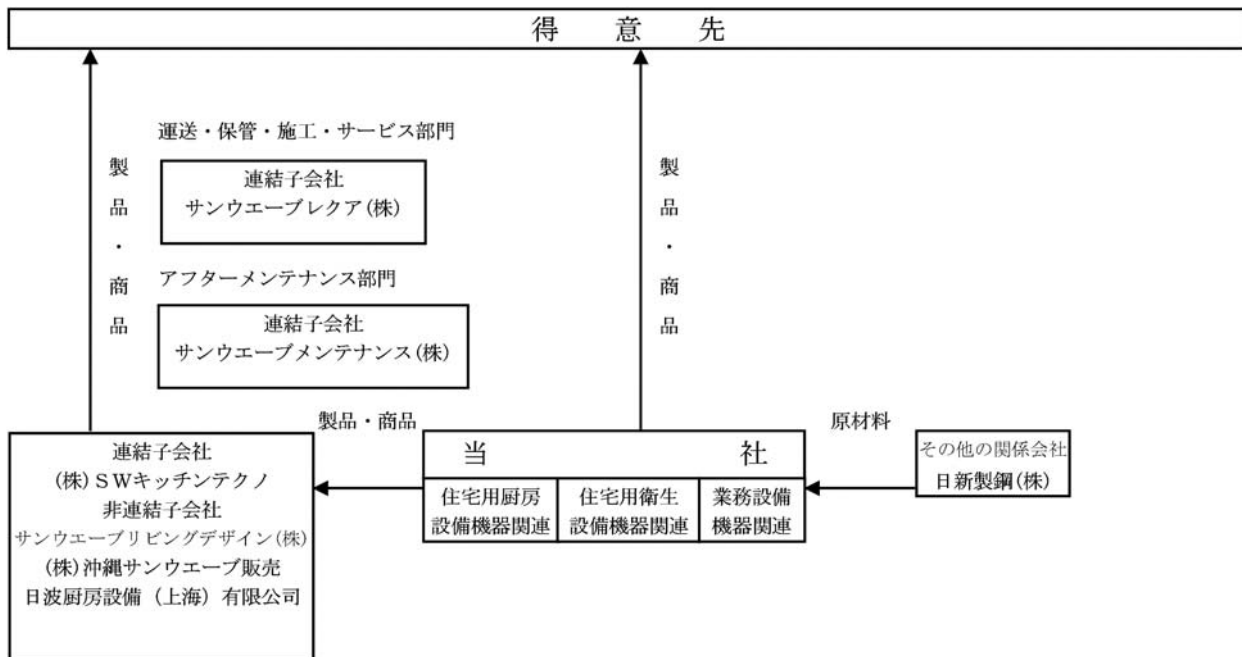
当社が製造、販売を行うほか、子会社(株)SWキッチンテクノは当社製品の販売及び当社が販売した製品・商品のアフターメンテナンスを行っております。

(その他)

当社グループの製品等の輸送については、子会社サンウエーブレクア(株)が、また、当社が販売した製品・商品のアフターメンテナンスについては、子会社サンウエーブメンテナンス(株)が主として行っております。

なお、その他の関係会社日新製鋼(株)から商社経由で原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期決算短信(平成20年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sunwave.co.jp>

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしまして、わが国の未曾有の経済危機により景気の急速な悪化が懸念されるのに加えて、世界経済の一層の下振れなど、景気をさらに下押しするリスクが存在することが考えられます。さらには、少子高齢化による人口減少時代を迎え、新築住宅需要は縮小傾向にならざるを得ず、新設住宅着工戸数が100万戸を下回る時代の到来も現実のものとなりつつあります。住宅設備機器業界におきましてもこの様な厳しい環境下での事業活動を余儀なくされると思われまます。

こうした経営環境の認識のもと、当社グループは、昨年3月に平成22年度までの3年間で策定した中期経営指針の見直しを行い、1年前倒しで要員計画の達成を目指すことといたしました。収益につながらない業務を徹底的に切り捨て、業務の簡素化・削減に向けて業務の仕組み・ルールなどの業務プロセスを変革することを「サンウェーブ変革活動」の重点項目とし固定費の大幅な圧縮に努め、売上が減少しても安定した収益が確保できるよう、当社グループの収益構造を変革するための活動をスピードを上げて推進してまいります。

また、市場の動向を注視しつつ、タイムリーにアライアンスを推進し、お互いの強みを持ち寄ることにより、高いシナジー効果の実現を追求し、住宅設備機器業界における当社グループの企業価値を高めてまいります。

平成21年度は当社グループにとって更に大きな試練の年になると認識しております。厳しい環境に臆することなく、「変革への挑戦」の方針のもと、昨年度に引き続き、「販売」・「調達」・「開発・生産」・「業務」の革新活動をより一層強力で推し進めるとともに、「お客様本位、品質重視」の商品およびサービスの提供に向けて、グループ全員一丸となって社業に邁進し、本年度の黒字の継続と、次年度以降の安定的な収益基盤づくりに繋げていく決意でございます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,975	7,203
受取手形及び売掛金	25,077	23,960
たな卸資産	3,752	—
商品及び製品	—	1,341
仕掛品	—	315
原材料及び貯蔵品	—	1,922
未収入金	—	3,541
繰延税金資産	603	465
その他	1,212	624
貸倒引当金	△8	△19
流動資産合計	37,613	39,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,544	19,491
減価償却累計額	※1 △12,320	※1 △12,690
建物及び構築物(純額)	7,223	6,800
機械装置及び運搬具	14,373	13,274
減価償却累計額	△11,175	△10,578
機械装置及び運搬具(純額)	3,197	2,696
土地	12,638	10,096
リース資産	—	465
減価償却累計額	—	△109
リース資産(純額)	—	355
その他	3,444	3,429
減価償却累計額	※1 △3,038	※1 △3,135
その他(純額)	406	294
有形固定資産合計	23,466	20,243
無形固定資産		
ソフトウェア	1,312	1,072
その他	91	162
無形固定資産合計	1,404	1,235
投資その他の資産		
投資有価証券	1,275	1,093
繰延税金資産	1,565	1,504
その他	4,260	3,995
貸倒引当金	△410	△462
投資その他の資産合計	6,690	6,130
固定資産合計	31,561	27,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産合計	69,174	66,965
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,406	10,475
短期借入金	5,000	5,000
1年内償還予定の社債	330	625
1年内返済予定の長期借入金	352	5,248
賞与引当金	1,000	611
特別クレーム補償引当金	292	142
その他	3,469	2,971
流動負債合計	21,851	25,074
固定負債		
社債	2,625	2,000
長期借入金	5,248	—
退職給付引当金	6,651	6,651
役員退職慰労引当金	8	8
製品保証引当金	598	565
その他	32	232
固定負債合計	15,163	9,458
負債合計	37,014	34,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,852	13,852
資本剰余金	12,464	12,464
利益剰余金	6,523	7,054
自己株式	△668	△673
株主資本合計	32,171	32,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17	△125
繰延ヘッジ損益	5	△140
評価・換算差額等合計	△12	△265
純資産合計	32,159	32,432
負債純資産合計	69,174	66,965

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	96,216	91,755
売上原価	67,863	63,744
売上総利益	28,352	28,011
販売費及び一般管理費		
運搬費及び倉庫料	3,895	3,731
広告宣伝費	1,278	1,396
貸倒引当金繰入額	17	36
給与手当	8,561	8,221
賞与引当金繰入額	794	487
退職給付費用	697	910
その他	13,707	12,240
販売費及び一般管理費合計	28,953	27,024
営業利益又は営業損失(△)	△600	986
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	148	93
賃貸料	41	73
仕入割引	80	49
信託受益権償還益	77	65
その他	171	119
営業外収益合計	530	411
営業外費用		
支払利息	255	261
支払手数料	62	34
売上割引	142	135
その他	109	65
営業外費用合計	571	495
経常利益又は経常損失(△)	△641	902
特別利益		
固定資産売却益	0	506
貸倒引当金戻入額	56	—
特別利益合計	56	506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	297	301
投資有価証券評価損	41	51
特別クレーム補償関連費用	※1 720	※1 —
過年度製品保証引当金繰入損	505	—
子会社出資金評価損	45	—
減損損失	※2 230	※2 —
ゴルフ会員権評価損	—	5
貸倒引当金繰入額	6	40
特別損失合計	1,846	399
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,431	1,009
法人税、住民税及び事業税	160	150
法人税等調整額	477	327
法人税等合計	637	478
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,068	531

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,852	13,852
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,852	13,852
資本剰余金		
前期末残高	12,464	12,464
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,464	12,464
利益剰余金		
前期末残高	9,760	6,523
当期変動額		
剰余金の配当	△168	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,068	531
当期変動額合計	△3,237	531
当期末残高	6,523	7,054
自己株式		
前期末残高	△662	△668
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△5
当期変動額合計	△6	△5
当期末残高	△668	△673
株主資本合計		
前期末残高	35,415	32,171
当期変動額		
剰余金の配当	△168	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,068	531
自己株式の取得	△6	△5
当期変動額合計	△3,243	526
当期末残高	32,171	32,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	475	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△492	△107
当期変動額合計	△492	△107
当期末残高	△17	△125
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	98	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93	△146
当期変動額合計	△93	△146
当期末残高	5	△140
評価・換算差額等合計		
前期末残高	574	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△586	△253
当期変動額合計	△586	△253
当期末残高	△12	△265
純資産合計		
前期末残高	35,989	32,159
当期変動額		
剰余金の配当	△168	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,068	531
自己株式の取得	△6	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△586	△253
当期変動額合計	△3,830	272
当期末残高	32,159	32,432

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,431	1,009
減価償却費	2,326	2,416
賞与引当金の増減額(△は減少)	△128	△389
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△442	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35	63
特別クレーム補償引当金の増減額(△は減少)	292	△150
製品保証引当金の増減額(△は減少)	598	△32
受取利息及び受取配当金	△160	△102
支払利息	255	261
支払手数料	62	34
投資有価証券評価損益(△は益)	41	51
子会社出資金評価損	45	—
ゴルフ会員権評価損	—	5
固定資産除売却損益(△は益)	297	△205
減損損失	230	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,346	1,116
たな卸資産の増減額(△は増加)	167	173
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,876	△930
未収入金の増減額(△は増加)	2,658	△2,945
その他	△201	△804
小計	5,046	△428
利息及び配当金の受取額	160	102
利息の支払額	△231	△265
法人税等の支払額	△475	△118
法人税等の還付額	—	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,499	△652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△260
定期預金の払戻による収入	—	260
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△185	△6
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2	0
有形固定資産等の取得による支出	△2,354	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	—	△949
有形固定資産の売却による収入	293	2,949
長期前払費用の取得による支出	—	△360
貸付けによる支出	△18	△8
貸付金の回収による収入	61	74
その他	△55	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,255	1,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,600	—
長期借入金の返済による支出	△401	△352
社債の償還による支出	△628	△330
転換社債の満期償還による支出	△6,856	—
自己株式の取得による支出	△6	△5
リース債務の返済による支出	—	△116
配当金の支払額	△168	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,460	△804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,221	228
現金及び現金同等物の期首残高	8,196	※ 6,975
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,975	※ 7,203

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうちサンウエーブレクア(株)、(株)SWキッチンテクノ及びサンウエーブメンテナンス(株)の3社を連結の範囲に含めております。 なお、当連結会計年度よりサンウエーブメンテナンス(株)を新規設立したことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうちサンウエーブリビングデザイン(株)ほか5社は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲より除外しました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社6社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法適用の範囲より除外しました。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 当社と同一の決算日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(イ) デリバティブ 時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうちサンウエーブレクア(株)、(株)SWキッチンテクノ及びサンウエーブメンテナンス(株)の3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(イ) デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ウ) たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産 連結子会社は、定率法を採用しておりますが、当社は建物、機械装置は定額法、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失が131百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>(ウ) たな卸資産 評価基準は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1千1百万円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産(リース資産を除く) 連結子会社は、定率法を採用しておりますが、当社は建物、機械装置は定額法、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>(追加情報) (有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが当連結会計年度より4～11年に変更しました。 この変更は平成20年度の税制改正を契機に耐用年数について資産の利用状況等を見直した結果に伴うものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ33百万円減少しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(イ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ウ) 長期前払費用の処理方法 均等償却によっております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(ア) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づく当連結会計年度費用負担額を計上しております。</p> <p>(ウ) 特別クレーム補償引当金 当社グループで実施する「小形キッチンユニット用電気こんろ」の無償改修促進の強化策実施に伴う将来の費用負担見積額を特別クレーム補償引当金として計上しております。</p> <p>(エ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ウ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(エ) 長期前払費用の処理方法 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(ア) 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ウ) 特別クレーム補償引当金 同左</p> <p>(エ) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(オ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(カ) 製品保証引当金 製品の修理費用の支出に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の費用負担見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 製品の修理費用につきましては、従来支出時の費用として売上原価、販売費及び一般管理費、および営業外費用に計上していましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき算出した見積額を販売時の売上原価として計上する方法に変更し、その当該金額を製品保証引当金として計上しております。この変更は過年度に起因する修理費用の発生額の重要性が高まったため、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化を図る見地から実施したものであります。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失が177百万円、経常損失が92百万円、税金等調整前当期純損失が598百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (ア) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、外貨建預金 ヘッジ対象 外貨建輸入取引、借入金の利息</p>	<p>(オ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(カ) 製品保証引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (ア) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(ウ) ヘッジ方針 「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスクおよび借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(ウ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及びリース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「受取配当金」は、前連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取配当金」の金額は、24百万円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「未収入金」は、前連結会計年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収入金」は595百万円であります。</p> <p>2. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,795百万円、424百万円、1,532百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「有形固定資産等の取得による支出」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形及び無形固定資産の取得による支出」「長期前払費用の取得による支出」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「有形及び無形固定資産の取得による支出」「長期前払費用の取得による支出」はそれぞれ1,820百万円、533百万円でありませ</p>

(8)注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示 しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>※1. 特別クレーム補償関連費用 「小形キッチンユニット用電気こんろ」の無償改修 促進に伴う費用であります。なお、内訳は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">特別クレーム補償引当金繰入損</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>特別クレーム補償費</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>清田区 (北海道札幌市)</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> <tr> <td>犬山市 (愛知県犬山市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>南アルプス市 (山梨県南アルプス 市)</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>新潟県 (新潟県新潟市他)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸価格水準及び収益性の下落により、上記資産 グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当 該減少額を減損損失(230百万円)として特別損失 に計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、資産を用途により事業用資産、 賃貸用資産、遊休資産に分類しております。また、 事業用資産については各社・各支社店等の管理会計 上の区分に基づき、賃貸用資産及び遊休資産は個別 物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 清田区賃貸用資産については、使用価値により測 定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り 引いて算定しております。犬山市遊休資産及び南ア ルプス市賃貸用資産については鑑定評価額等に基づ く正味売却価額により算定しております。新潟県事 業用資産については回収が困難と見込まれるため、 備忘価額まで減額しております。</p>	特別クレーム補償引当金繰入損	292百万円	特別クレーム補償費	427	合計	720百万円	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	清田区 (北海道札幌市)	賃貸用資産	土地	154	犬山市 (愛知県犬山市)	遊休資産	土地	39	南アルプス市 (山梨県南アルプス 市)	賃貸用資産	土地	18	新潟県 (新潟県新潟市他)	事業用資産	建物他	18	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p>
特別クレーム補償引当金繰入損	292百万円																										
特別クレーム補償費	427																										
合計	720百万円																										
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																								
清田区 (北海道札幌市)	賃貸用資産	土地	154																								
犬山市 (愛知県犬山市)	遊休資産	土地	39																								
南アルプス市 (山梨県南アルプス 市)	賃貸用資産	土地	18																								
新潟県 (新潟県新潟市他)	事業用資産	建物他	18																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,396	—	—	50,396
合計	50,396	—	—	50,396
自己株式				
普通株式	2,260	25	—	2,285
合計	2,260	25	—	2,285

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 168百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 3.5円
- (ニ) 基準日 平成19年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,396	—	—	50,396
合計	50,396	—	—	50,396
自己株式				
普通株式	2,285	34	—	2,320
合計	2,285	34	—	2,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

平成21年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	120百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	2.5円
(ニ) 基準日	平成21年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
6,975百万円	7,203百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
6,975百万円	7,203百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額及び資産の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額及び資産の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	668.45円	1株当たり純資産額	674.60円
1株当たり当期純損失金額	63.78円	1株当たり当期純利益金額	11.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△3,068	531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,068	531
普通株式の期中平均株式数(株)	48,121,078	48,093,946
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
(うち事務手数料等(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち転換社債)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
	<p>(業務・資本提携契約の締結)</p> <p>当社は、平成21年4月30日開催の当社取締役会において、株式会社住生活グループ（以下「住生活グループ」といいます。）との業務・資本提携、並びに同社を割当先とした第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分を行うことを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。</p> <p>基本合意書の内容並びに第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分の概要については下記のとおりであります。</p> <p>I. 基本合意書の内容</p> <p>1. 業務・資本提携の目的</p> <p>当事会社双方がブランドの独自性を維持しつつ最大限のシナジーを実現することを目的として、本業務・資本提携を行うものであります。</p> <p>2. 業務提携の概要</p> <p>(1) 商品開発 (2) 資材調達 (3) 生産・物流・アフターサービスにおける協力 (4) 業務提携を実効的ならしめるため、当社は、住生活グループが指名する者1名を当社の取締役役に選任する予定であります。</p> <p>3. 資本提携</p> <p>本業務提携による相乗効果を迅速かつ効率的に実現し、その実効性を担保するため、当社は平成21年6月19日又は当事会社間で別途合意される日において、住生活グループに対して第三者割当の方法による普通株式12,150,000株の新規発行及び当社が保有する自己株式2,300,000株の処分を行い、住生活グループはこれを引き受けるものといたします。</p> <p>II. 第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分の概要</p> <p>1. 新株式発行概要</p> <table border="0"> <tr> <td>①発行新株式数</td> <td>普通株式 12,150,000株</td> </tr> <tr> <td>②発行価額</td> <td>1株につき 143円</td> </tr> <tr> <td>③発行価額の総額</td> <td>1,737,450,000円</td> </tr> <tr> <td>④資本組入額</td> <td>1株につき 57.555円</td> </tr> <tr> <td>⑤新株式交付日</td> <td>平成21年6月19日</td> </tr> <tr> <td>⑥申込期日</td> <td>平成21年6月18日</td> </tr> <tr> <td>⑦払込期日</td> <td>平成21年6月19日</td> </tr> <tr> <td>⑧割当先及び株式数</td> <td>住生活グループ 12,150,000株</td> </tr> <tr> <td>⑨保有に関する事項</td> <td>払込期日から2年間において、割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面にて報告する旨の確約書を受領する予定であります。</td> </tr> </table>	①発行新株式数	普通株式 12,150,000株	②発行価額	1株につき 143円	③発行価額の総額	1,737,450,000円	④資本組入額	1株につき 57.555円	⑤新株式交付日	平成21年6月19日	⑥申込期日	平成21年6月18日	⑦払込期日	平成21年6月19日	⑧割当先及び株式数	住生活グループ 12,150,000株	⑨保有に関する事項	払込期日から2年間において、割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面にて報告する旨の確約書を受領する予定であります。
①発行新株式数	普通株式 12,150,000株																		
②発行価額	1株につき 143円																		
③発行価額の総額	1,737,450,000円																		
④資本組入額	1株につき 57.555円																		
⑤新株式交付日	平成21年6月19日																		
⑥申込期日	平成21年6月18日																		
⑦払込期日	平成21年6月19日																		
⑧割当先及び株式数	住生活グループ 12,150,000株																		
⑨保有に関する事項	払込期日から2年間において、割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面にて報告する旨の確約書を受領する予定であります。																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
	<p>2. 自己株式の処分の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>①処分株式数</td> <td>普通株式</td> <td>2,300,000株</td> </tr> <tr> <td>②処分価額</td> <td>1株につき</td> <td>143円</td> </tr> <tr> <td>③処分価額の総額</td> <td></td> <td>328,900,000円</td> </tr> <tr> <td>④申込期日</td> <td></td> <td>平成21年6月18日</td> </tr> <tr> <td>⑤払込期日</td> <td></td> <td>平成21年6月19日</td> </tr> </table> <p>Ⅲ. その他</p> <p>今回の業務・資本提携の協議を進めていった中で、筆頭株主の日新製鋼株式会社は、その所有する当社株式の一部を株式会社住生活グループに譲渡することに合意いたしました。</p> <p>その結果、筆頭株主が異動することを予定しております。</p>	①処分株式数	普通株式	2,300,000株	②処分価額	1株につき	143円	③処分価額の総額		328,900,000円	④申込期日		平成21年6月18日	⑤払込期日		平成21年6月19日
①処分株式数	普通株式	2,300,000株														
②処分価額	1株につき	143円														
③処分価額の総額		328,900,000円														
④申込期日		平成21年6月18日														
⑤払込期日		平成21年6月19日														

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,718	6,112
受取手形	13,316	13,195
売掛金	10,777	9,188
商品	567	—
製品	1,120	—
半製品	28	—
原材料	658	—
商品及び製品	—	1,249
仕掛品	424	315
貯蔵品	870	—
原材料及び貯蔵品	—	1,915
前渡金	241	380
前払費用	143	142
繰延税金資産	557	429
未収入金	602	3,610
未収還付法人税等	27	—
その他	227	99
貸倒引当金	△5	△15
流動資産合計	35,276	36,623
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,080	17,072
減価償却累計額	※1 △10,489	※1 △10,841
建物(純額)	6,590	6,230
構築物	2,443	2,398
減価償却累計額	※1 △1,815	※1 △1,832
構築物(純額)	628	565
機械及び装置	14,016	12,926
減価償却累計額	△10,857	△10,256
機械及び装置(純額)	3,159	2,669
車両運搬具	248	240
減価償却累計額	△231	△229
車両運搬具(純額)	17	11
工具、器具及び備品	1,410	1,402
減価償却累計額	※1 △1,191	※1 △1,218
工具、器具及び備品(純額)	218	183
型	1,939	1,992
減価償却累計額	△1,832	△1,899

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
型(純額)	106	93
土地	12,638	10,096
リース資産	—	460
減価償却累計額	—	△109
リース資産(純額)	—	351
建設仮勘定	76	13
有形固定資産合計	23,436	20,216
無形固定資産		
特許権	3	2
ソフトウェア	1,288	1,053
電話加入権	63	63
その他	18	78
無形固定資産合計	1,375	1,198
投資その他の資産		
投資有価証券	1,275	1,093
関係会社株式	992	992
出資金	4	4
関係会社出資金	14	14
長期貸付金	647	579
従業員に対する長期貸付金	2	3
破産更生債権等	29	41
長期前払費用	1,307	1,081
繰延税金資産	1,427	1,369
敷金	1,510	1,481
差入保証金	128	125
その他	393	455
貸倒引当金	△396	△459
投資その他の資産合計	7,336	6,782
固定資産合計	32,149	28,197
資産合計	67,425	64,820

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	239	98
買掛金	9,457	8,380
短期借入金	5,000	5,000
1年内償還予定の社債	330	625
1年内返済予定の長期借入金	352	5,248
リース債務	—	151
未払金	404	118
未払費用	3,151	2,622
未払法人税等	113	170
未払消費税等	175	273
前受金	35	47
預り金	63	58
前受収益	2	0
預り保証金	76	83
賞与引当金	880	522
特別クレーム補償引当金	292	142
その他	311	273
流動負債合計	20,886	23,815
固定負債		
社債	2,625	2,000
長期借入金	5,248	—
リース債務	—	218
退職給付引当金	6,308	6,305
役員退職慰労引当金	3	3
製品保証引当金	598	565
その他	32	—
固定負債合計	14,815	9,092
負債合計	35,701	32,907

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,852	13,852
資本剰余金		
資本準備金	12,352	12,352
その他資本剰余金	112	112
資本剰余金合計	12,464	12,464
利益剰余金		
利益準備金	1,004	1,004
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	—
繰越利益剰余金	△1,917	5,531
利益剰余金合計	6,087	6,536
自己株式	△668	△673
株主資本合計	31,736	32,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17	△125
繰延ヘッジ損益	5	△140
評価・換算差額等合計	△12	△265
純資産合計	31,724	31,913
負債純資産合計	67,425	64,820

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	61,082	56,107
商品売上高	28,081	27,017
売上高合計	89,163	83,125
売上原価		
製品期首たな卸高	1,313	1,120
当期製品製造原価	43,753	39,019
合計	45,066	40,139
製品他勘定振替高	136	405
製品期末たな卸高	1,120	836
製品売上原価	43,810	38,897
商品期首たな卸高	481	567
当期商品仕入高	19,561	18,462
合計	20,042	19,029
商品他勘定振替高	96	138
商品期末たな卸高	567	380
商品売上原価	19,378	18,510
売上原価合計	63,189	57,408
売上総利益	25,974	25,716
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,568	3,384
倉庫費	810	727
業務委託手数料	1,998	1,832
広告宣伝費	1,271	1,381
貸倒引当金繰入額	3	33
給与手当	7,140	6,757
賞与金	1,134	851
賞与引当金繰入額	682	398
退職給付費用	624	824
福利厚生費	1,590	1,466
地代家賃	1,705	1,617
減価償却費	1,426	1,433
研究費	121	81
その他	4,692	4,132
販売費及び一般管理費合計	26,771	24,923
営業利益又は営業損失(△)	△796	793

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	268	93
貸貸料	147	138
仕入割引	89	67
信託受益権償還益	77	65
雑収入	106	83
営業外収益合計	699	457
営業外費用		
支払利息	166	190
支払手数料	62	34
社債利息	89	70
売上割引	142	134
雑損失	107	62
営業外費用合計	568	493
経常利益又は経常損失(△)	△665	757
特別利益		
固定資産売却益	0	506
貸倒引当金戻入額	45	—
特別利益合計	45	506
特別損失		
固定資産売却損	47	—
固定資産除却損	249	301
投資有価証券評価損	38	51
子会社出資金評価損	45	—
過年度製品保証引当金繰入損	505	—
特別クレーム補償関連費用	※1 720	※1 —
貸倒引当金繰入額	6	40
ゴルフ会員権評価損	—	5
減損損失	※2 230	※2 —
特別損失合計	1,842	398
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,463	865
法人税、住民税及び事業税	93	102
法人税等調整額	448	315
法人税等合計	541	417
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,005	448

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,852	13,852
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,852	13,852
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,352	12,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,352	12,352
その他資本剰余金		
前期末残高	112	112
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112	112
資本剰余金合計		
前期末残高	12,464	12,464
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,464	12,464
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,004	1,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,004	1,004
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
別途積立金の取崩		△7,000
当期変動額合計	—	△7,000
当期末残高	7,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,256	△1,917
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	7,000
剰余金の配当	△168	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,005	448
当期変動額合計	△3,173	7,448
当期末残高	△1,917	5,531
利益剰余金合計		
前期末残高	9,261	6,087
当期変動額		
剰余金の配当	△168	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,005	448
当期変動額合計	△3,173	448
当期末残高	6,087	6,536
自己株式		
前期末残高	△662	△668
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△5
当期変動額合計	△6	△5
当期末残高	△668	△673
株主資本合計		
前期末残高	34,916	31,736
当期変動額		
剰余金の配当	△168	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,005	448
自己株式の取得	△6	△5
当期変動額合計	△3,180	443
当期末残高	31,736	32,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	475	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△492	△107
当期変動額合計	△492	△107
当期末残高	△17	△125
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	98	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△93	△146
当期変動額合計	△93	△146
当期末残高	5	△140
評価・換算差額等合計		
前期末残高	574	△12

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△586	△253
当期変動額合計	△586	△253
当期末残高	△12	△265
純資産合計		
前期末残高	35,490	31,724
当期変動額		
剰余金の配当	△168	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,005	448
自己株式の取得	△6	△5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△586	△253
当期変動額合計	△3,766	189
当期末残高	31,724	31,913

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品について、総平均法による原価法によっております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、機械及び装置は定額法、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4～7年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3～50年	構築物	3～50年	機械及び装置	4～13年	工具器具備品	4～7年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1千1百万円減少しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物、機械装置は定額法、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4～7年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	構築物	3～50年	機械及び装置	4～11年	工具器具備品	4～7年
建物	3～50年																
構築物	3～50年																
機械及び装置	4～13年																
工具器具備品	4～7年																
建物	3～50年																
構築物	3～50年																
機械及び装置	4～11年																
工具器具備品	4～7年																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失、税引前当期純損失が130百万円それぞれ増加しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づく当期費用負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが当事業年度より4～11年に変更しました。</p> <p>この変更は平成20年度の税制改正を契機に耐用年数について資産の利用状況等を見直した結果に伴うものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ33百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 特別クレーム補償引当金 当社で実施する「小形キッチンユニット用電気こ んろ」の無償改修促進の強化策実施に伴う将来の費 用負担見積額を特別クレーム補償引当金として計上 しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき 計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発 生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定 額法により按分した額を発生した事業年度から費用 処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に 基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 製品保証引当金 製品の修理費用の支出に備えるため、過去の実績 率を基礎に将来の費用負担見込額を計上しておりま す。</p> <p>(会計方針の変更) 製品の修理費用につきましては、従来支出時の費 用として売上原価、販売費及び一般管理費、および 営業外費用に計上しておりましたが、当事業年度よ り過去の売上高に対する支出割合に基づき算出した 見積額を販売時の売上原価として計上する方法に変 更し、その当該金額を製品保証引当金として計上し ております。この変更は過年度に起因する修理費用 の発生額の重要性が高まったため、財務の健全性を 高め、期間損益計算の適正化を図る見地から実施し たものであります。</p>	<p>(3) 特別クレーム補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 製品保証引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によつた場合と比べ、営業損失が177百万円、経常損失が92百万円、税引前当期純損失が598百万円それぞれ増加しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (ア) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、外貨建預金 ヘッジ対象 外貨建輸入取引、借入金の利息</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスクおよび借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 _____</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (ア) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6)会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-----	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及びリース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(賃貸料取引に関する処理の変更)</p> <p>当社グループ内の転貸物件の賃貸料につきましては、従来支出時の費用として販売費及び一般管理費、収入時に営業外収益として処理しておりましたが、当事業年度より支出時の費用として販売費及び一般管理費、収入時に販売費及び一般管理費の戻しとして計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、金額的重要性が高まったことに伴い期間損益計算を適正にする観点から実施したものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が46百万円増加しておりますが、経常利益、税引前当期純利益については影響ありません。</p>

(7)注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示 しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>※1. 特別クレーム補償関連費用 「小形キッチンユニット用電気こんろ」の無償改修 促進に伴う費用であります。なお、内訳は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別クレーム補償引当金繰入損</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>特別クレーム補償費</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>清田区 (北海道札幌市)</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>犬山市 (愛知県犬山市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>南アルプス市 (山梨県南アルプス 市)</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>新潟県 (新潟県新潟市他)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸価格水準及び収益性の下落により、上記資産 グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当 該減少額を減損損失(230百万円)として特別損失 に計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資 産、遊休資産に分類しております。また、事業用資 産については各支社店等の管理会計上の区分に基づ き、賃貸用資産及び遊休資産は個別物件単位でグル ーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 清田区賃貸用資産については、使用価値により測 定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り 引いて算定しております。犬山市遊休資産及び南ア ルプス市賃貸用資産については鑑定評価額等に基づ く正味売却価額により算定しております。新潟県事 業用資産については回収が困難と見込まれるため、 備忘価額まで減額しております。</p>	特別クレーム補償引当金繰入損	292百万円	特別クレーム補償費	427	合計	720百万円	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	清田区 (北海道札幌市)	賃貸用資産	土地	154	犬山市 (愛知県犬山市)	遊休資産	土地	39	南アルプス市 (山梨県南アルプス 市)	賃貸用資産	土地	18	新潟県 (新潟県新潟市他)	事業用資産	建物他	18	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p>
特別クレーム補償引当金繰入損	292百万円																										
特別クレーム補償費	427																										
合計	720百万円																										
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																								
清田区 (北海道札幌市)	賃貸用資産	土地	154																								
犬山市 (愛知県犬山市)	遊休資産	土地	39																								
南アルプス市 (山梨県南アルプス 市)	賃貸用資産	土地	18																								
新潟県 (新潟県新潟市他)	事業用資産	建物他	18																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	2,260	25	—	2,285
合計	2,260	25	—	2,285

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	2,285	34	—	2,320
合計	2,285	34	—	2,320

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
—————	<p>(業務・資本提携契約の締結)</p> <p>当社は、平成21年4月30日開催の当社取締役会において、株式会社住生活グループ（以下「住生活グループ」といいます。）との業務・資本提携、並びに同社を割当先とした第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分を行うことを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。</p> <p>基本合意書の内容並びに第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分の概要については下記のとおりであります。</p> <p>I. 基本合意書の内容</p> <p>1. 業務・資本提携の目的</p> <p>当事会社双方がブランドの独自性を維持しつつ最大限のシナジーを実現することを目的として、本業務・資本提携を行うものであります。</p> <p>2. 業務提携の概要</p> <p>(1) 商品開発 (2) 資材調達 (3) 生産・物流・アフターサービスにおける協力 (4) 業務提携を実効的ならしめるため、当社は、住生活グループが指名する者1名を当社の取締役役に選任する予定であります。</p> <p>3. 資本提携</p> <p>本業務提携による相乗効果を迅速かつ効率的に実現し、その実効性を担保するため、当社は平成21年6月19日又は当事会社間で別途合意される日において、住生活グループに対して第三者割当の方法による普通株式12,150,000株の新規発行及び当社が保有する自己株式2,300,000株の処分を行い、住生活グループはこれを引き受けるものといたします。</p> <p>II. 第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分の概要</p> <p>1. 新株式発行概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①発行新株式数</td> <td>普通株式 12,150,000株</td> </tr> <tr> <td>②発行価額</td> <td>1株につき 143円</td> </tr> <tr> <td>③発行価額の総額</td> <td>1,737,450,000円</td> </tr> <tr> <td>④資本組入額</td> <td>1株につき 57.555円</td> </tr> <tr> <td>⑤新株式交付日</td> <td>平成21年6月19日</td> </tr> <tr> <td>⑥申込期日</td> <td>平成21年6月18日</td> </tr> <tr> <td>⑦払込期日</td> <td>平成21年6月19日</td> </tr> <tr> <td>⑧割当先及び株式数</td> <td>住生活グループ 12,150,000株</td> </tr> <tr> <td>⑨保有に関する事項</td> <td>払込期日から2年間において、割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面にて報告する旨の確約書を受領する予定であります。</td> </tr> </table>	①発行新株式数	普通株式 12,150,000株	②発行価額	1株につき 143円	③発行価額の総額	1,737,450,000円	④資本組入額	1株につき 57.555円	⑤新株式交付日	平成21年6月19日	⑥申込期日	平成21年6月18日	⑦払込期日	平成21年6月19日	⑧割当先及び株式数	住生活グループ 12,150,000株	⑨保有に関する事項	払込期日から2年間において、割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面にて報告する旨の確約書を受領する予定であります。
①発行新株式数	普通株式 12,150,000株																		
②発行価額	1株につき 143円																		
③発行価額の総額	1,737,450,000円																		
④資本組入額	1株につき 57.555円																		
⑤新株式交付日	平成21年6月19日																		
⑥申込期日	平成21年6月18日																		
⑦払込期日	平成21年6月19日																		
⑧割当先及び株式数	住生活グループ 12,150,000株																		
⑨保有に関する事項	払込期日から2年間において、割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面にて報告する旨の確約書を受領する予定であります。																		

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>															
	<p>2. 自己株式の処分の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>①処分株式数</td> <td>普通株式</td> <td>2,300,000株</td> </tr> <tr> <td>②処分価額</td> <td>1株につき</td> <td>143円</td> </tr> <tr> <td>③処分価額の総額</td> <td></td> <td>328,900,000円</td> </tr> <tr> <td>④申込期日</td> <td></td> <td>平成21年6月18日</td> </tr> <tr> <td>⑤払込期日</td> <td></td> <td>平成21年6月19日</td> </tr> </table> <p>Ⅲ. その他</p> <p>今回の業務・資本提携の協議を進めていった中で、筆頭株主の日新製鋼株式会社は、その所有する当社株式の一部を株式会社住生活グループに譲渡することに合意いたしました。</p> <p>その結果、筆頭株主が異動することを予定しております。</p>	①処分株式数	普通株式	2,300,000株	②処分価額	1株につき	143円	③処分価額の総額		328,900,000円	④申込期日		平成21年6月18日	⑤払込期日		平成21年6月19日
①処分株式数	普通株式	2,300,000株														
②処分価額	1株につき	143円														
③処分価額の総額		328,900,000円														
④申込期日		平成21年6月18日														
⑤払込期日		平成21年6月19日														

6. その他

(1) 役員の異動

① 役員の異動

- ・新任取締役候補
取締役 村重 英昭 (現 上席執行役員 販売本部長)
- ・退任予定取締役
取締役会長 豊田 洋民 (相談役 (常勤) 就任予定)
- ・新任監査役候補
(常勤) 監査役 鈴木 政一 (現 サンウエーブ健康保険組合兼同企業年金基金 常務理事)
- ・退任予定監査役
(常勤) 監査役 小成田 邦郎

② 就任予定日

平成21年6月26日

(2) その他

① 生産実績

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度
住宅用厨房設備機器	46,950
住宅用衛生設備機器	7,543
業務設備機器	846
計	55,340

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社グループの受注生産品の売上高は僅少であるため記載を省略しております。

③ 販売実績

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度
住宅用厨房設備機器	73,340
住宅用衛生設備機器	8,794
業務設備機器	8,871
その他	749
計	91,755